

広報誌デジタルブック事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	北川 善一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 とともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[—]					
[解決すべき問題・課題] 新聞離れにより、折り込みで広報誌を読む県民が減少傾向にあり、特に若年層の読者が少ない。 また、広報誌(紙)では、外国人や視覚障がいをもつ県民を取り込めていない。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和2年度読者アンケート結果で、広報誌の読者層は50代以上が70%を占める						
[事業目的] 広報誌をデジタルブック化し、身近なデバイスで入手できる機会を提供する。 また、多言語配信、読み上げ機能を追加し、外国人や障がい者など、より幅広い層の県民が利用できる媒体とする。												
[事業内容] ○広報誌をデジタルブックで配信する。 ・機能 ①リンク添付：ページの文字データにハイパーリンクを添付。タップするだけで外部サイトへアクセスでき、誌面で掲載しきれない情報が簡便に提供可能に。 ②多言語配信：英語、中国語(簡体字、繁体字)の3言語でも配信。翻訳は通訳士が人の目でチェックし、自動翻訳より精度の高い正しい言葉で配信。 ③音声読み上げ：文字データを音声で読み上げ。障がいのある人にも分け隔てない情報提供を行う。												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 76万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 刊行物広報事業 (役割分担) 広報誌「NEWSふくい」の制作・配布業務(紙媒体)				
市町との連携状況	各市町ホームページへのリンク添付					他県の状況		デジタルブック「カタログポケット」を導入している県 5県 (宮城県、埼玉県、香川県、佐賀県、熊本県)				

広報誌デジタルブック事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	北川 善一		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 区分	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務							
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,838				4,838								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					0	4,838	発行回数の減（12回→10回）						
2月現計予算額の推移				5,313	0								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由	2年度2月補正として3年度事業を前倒し（5,313千円）												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	広報誌アンケート回答者 (～30代)	(目標) 実績	869	1,207	1,816	1,833	(2,000)	(2,200)	(2,400)	デジタルブックの主な利用者と考えられる若年層の読者を増加 ※最終年度＝見直し年度（令和5年度）			
活動指標	デジタルブック発行回数	(目標) 実績		(12) 12	(12) 12	(10)		(10)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
令和3年度のデジタルブック閲覧者（4～12月発行分）1,777名				県の広報媒体（新聞、Facebook、LINE、テレビCM、ツイッター）でのデジタルブックの周知を強化していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

刊行物広報事業（広報誌「NEWSふくい」の制作・配布事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	北川 善一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 とともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[—]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
・主な読者層が50代以上であり、若者層から読まれていない。						令和2年度読者アンケート結果で、50代以上が70%を占める						
[事業目的]												
広報誌「NEWSふくい」を発行し、県下全域に県政情報を行き渡らせるとともに、県民に分かりやすく情報を伝える。												
[事業内容]												
○広報誌「NEWSふくい」の制作・配布												
発行回数：年10回 発行部数：25万部 使用：A4判・8ページ(8回) / 12ページ(2回)・フルカラー 配布方法：新聞折込、各施設等への配布												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 76万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 広報誌デジタルブック事業 (役割分担) 広報誌「NEWSふくい」のデジタルブック版					
市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町庁舎、公共施設等への設置 ・市町の広報誌担当課に、県政情報を随時提供（県行催事、知事記者会見の発表事項、新型コロナウイルス関連情報等） ・県広報誌に市町の催事情報を掲載し、他方、市町の広報誌に、県の重要政策を掲載するよう依頼 					他県の状況	広報誌を配布している県 46都道府県（愛知県以外） ※愛知県は新聞紙面に掲載					

刊行物広報事業（広報誌「NEWSふくい」の制作・配布事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	北川 善一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H24 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	64,355				64,355							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	76,010	76,724	79,452	71,506	64,355	発行回数の減（年12回→10回）						
2月現計予算額の推移	75,448	76,393	79,090	71,506								
決算額の推移	75,448	76,393	79,090									
前年度までの 主な増減理由	R1：消費税増税に伴う増 R2：原材料等の値上げに伴う増 R3：発行部数の削減（28万部→25万部）、ページ数の削減（年間120ページ→年間96ページ）											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	読者アンケートの「大変良い」「良い」の割合 実績 85.5%	(80.0%) 84.1%	(80.0%) 82.2%	(80.0%) 81.2%	(80.0%)	(80.0%)	(80.0%)	より県民に親しまれる広報誌を目指す。				
活動指標	発行部数 実績 280,000	(280,000) 280,000	(280,000) 280,000	(250,000) 250,000	(250,000)	(250,000)	(250,000)	より多くの県民に県政情報を届ける。				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
読者アンケートで掲載希望が多かった新型コロナウイルス関連情報を毎号周知し、県民にとって役立つ情報を提供した。県民に身近で分かりやすく情報を伝えるため、県以外の特集に関する民間人のインタビューなどを掲載。			毎号実施している読者アンケートを参考に、県民にとって身近で役立つ情報を提供できる広報誌を目指す。また、お出かけシーズン前の発行号（8月号、1月号）の「ふくいインフォ」のページを増やし、お出かけの計画を前倒しで立てやすくするため、発行回数を減（年12回→10回）とした。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	7,151		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

広聴事務費（現場でトーク開催事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	北川 善一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 とともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[—]					
[解決すべき問題・課題] 徹底現場主義の観点から、地域の実情や取り組み状況を把握し、県政に反映していく必要がある。また、コロナ禍により、対面での意見交換が制約される中、オンラインなどを活用した意見交換も実施していく。						[問題・課題を表す客観的データ] 視察・意見交換回数：119回（視察99か所、意見交換20回） ※令和2年度実績						
[事業目的] 徹底現場主義に基づき、知事が地域の実情や課題を把握し、県民主役の県政を進める。												
[事業内容] ・知事が現場に出向き、視察や関係者との意見交換を行う。 ・オンラインを活用した「現場でトーク」を実施する。												
[受益者] —						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	意見交換の訪問先等について市町と調整					他県の状況	本県を含むすべての都道府県において広聴事業を実施					

広聴事務費（現場でトーク開催事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	北川 善一		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)	— 年度	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金				R1 年度 経過年数 4 年
補助率	—					□ その他			事業開始年度				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	225				225								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			1,108	1,108	250	225	オンラインを活用した意見交換を取り入れたことによる減						
2月現計予算額の推移			723	250	250								
決算額の推移			113	248									
前年度までの主な増減理由		—											
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	視察・意見交換回数 (目標) 実績		— 195	— 119	— 101				知事の現場でトーク実施回数				
活動指標	実施方法 (目標) 実績		— 2	— 2	— 2				地域訪問、行事活用				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
全17市町で実施し、計101回の実績となった。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により、令和2年度と比較すると、実績減となった。				前年度同様、新型コロナウイルス感染防止の観点から消毒液などの感染防止対策費用を計上している。また、オンラインを活用した意見交換を取り入れたことにより、関連する費用が減少したことから予算額を縮減した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	25		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			